

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)



平成 13年 5月 29日

会社名 株式会社 ム サ シ
 コード番号 7521
 本社所在地 東京都中央区銀座八丁目20番36号
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
 氏 名 羽 鳥 雅 孝
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都
 TEL(03)3546- 7708

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	46,534	(2.9)	2,274	(33.6)	2,344	(31.5)
12年 3月期	45,213	(4.6)	1,702	(8.2)	1,782	(8.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	566	(39.8)	71 22	—	3.2	6.6	5.0
12年 3月期	940	(28.5)	118 33	—	5.7	5.3	3.9

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 43百万円 12年3月期 1百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 7,949,700株 12年3月期 7,950,500株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	36,619	17,905	48.9	2,252 35
12年 3月期	34,086	17,105	50.2	2,151 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 7,949,700株 12年3月期 7,949,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,441	1,096	55	9,297
12年 3月期	981	643	173	9,009

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

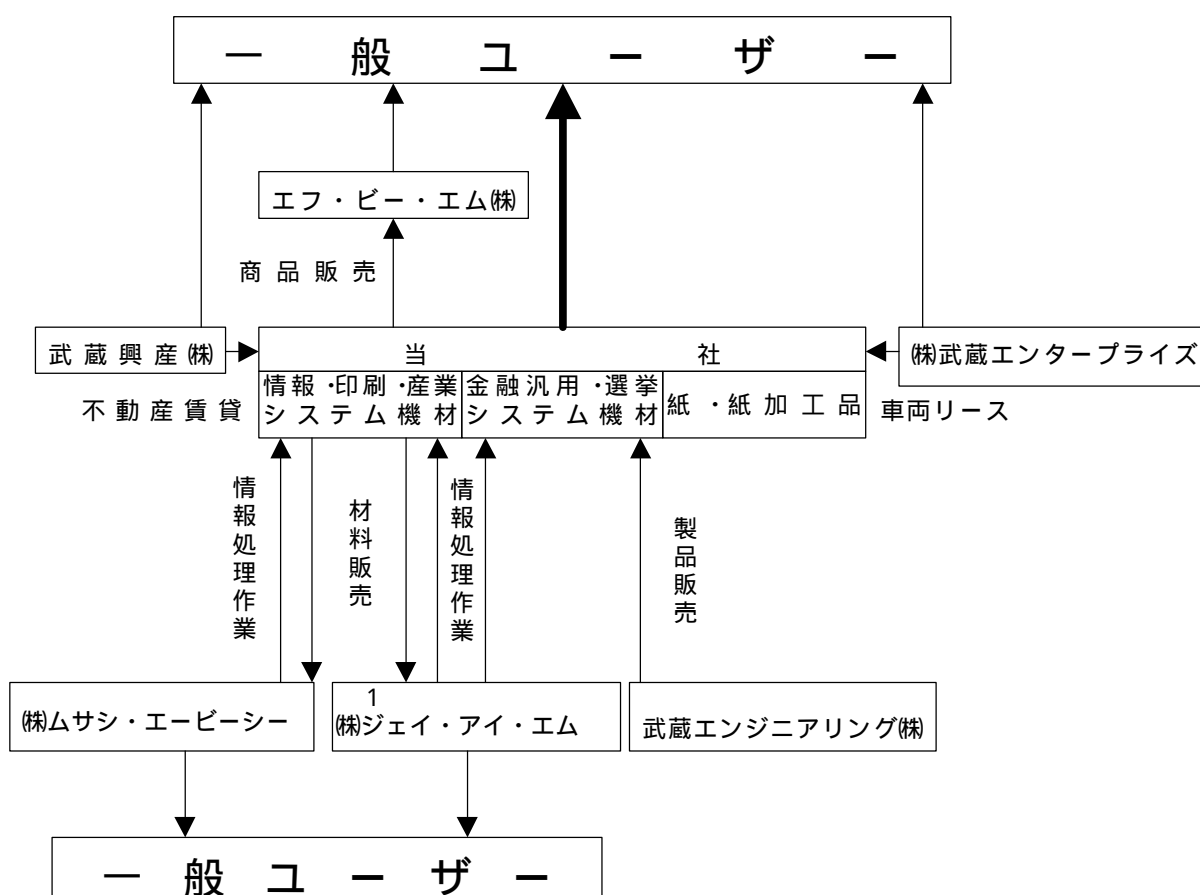
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,790	845	458
通期	47,537	1,377	749

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 34銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 取 扱 品 目	主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社
1 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営の構造を顧客主導へと質的に転換するため、市場・顧客の求める価値を創り出し、経営革新を実現し続ける体質づくりを行い、当社グループの革新を果敢に断行していく所存です。

また、商社でありながら独自性のある商品を開発製造するメーカー機能と、メンテナンスサポート機能を併せ持つという当社の特徴を活かし、独自の分野を切り開いていく企業集団としての発展を目指すとともに、事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する方針

当社グループは、業績の成果に応じた安定的かつ継続的な利益還元を重点方針といたしております。内部留保資金につきましては、システム投資や新規事業開発など今後の業績寄与が期待される分野の投資に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商社機能とメーカー機能を併せ持つユニークな企業として、以下の経営施策を重点的に実行し、強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

経営のベースづくり

次の各セグメントの販売力強化を求めてまいります。

情報システム機材では、イメージ情報のデジタル化・ネットワーク化事業の推進を柱として、データ入力サービス会社の(株)ムサシ・エービーシー(子会社)との連携をより一層強化し、当社のグループ力を最大限生かしていきたいと考えております。

印刷・産業システム機材では、デジタル印刷システム機材を重点商品として、クライアントが求める最適なシステムを提供するため、システム提案とサポートを強化してまいります。

収益のベースづくり

経営の基本方針に沿って自社商品の開発に取り組んでまいります。

金融汎用システム機材では、主力の現金処理業務を中心とする金融機器の開発に注力する一方、情報セキュリティ分野へ新規参入し、より一層システム機器の開発に取り組んでいきたいと考えております。

選挙システム機材では、選挙機材のハード提供だけでなく、選挙業務を総合的にサポートする事業展開を図ってまいります。また、制度改正や法改正などの変革にも即応し、選挙ビジネスのさらなる拡大を目指してまいります。

事業領域の拡大

本業の周辺分野に新たな領域を求めて、M & A、資本参加、業務提携等を行ってまいりたいと存じます。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客ニーズの変化を的確に捉えた最適なシステムの構築と、機器の開発・提供を積極的に行ってまいります。また、新規事業開拓による事業領域の拡大への努力を続けてまいります。

一方、支店網の整備を引き続き進めるとともに社内コンピュータネットワークシステムの構築を推進し、営業体制の改革と経営効率の向上に積極的に取り組んでまいり所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、上半期は企業収益面などを中心に緩やかな回復の兆しを見せたものの、下半期に入り米国経済の減速傾向や株価下落の影響で景気回復が足踏み状態となり、依然として個人消費や雇用などの面で改善が見られない、厳しい環境にありました。

このような状況下、当社グループは各営業部門とも多様に变化する市場動向に対応しつつ拡販に努めてまいりました。情報・印刷システム機材部門においてはシステム構築力と提案力の強化を図り、デジタル機器の拡販に努めました。金融汎用・選挙システム機材部門においては独自性のある機器の開発に注力するとともに、新貨幣の発行に伴う機器の改造に迅速に対応しました。また、新規分野である『情報セキュリティ事業』への本格進出を図り、事業領域の拡大に着手する一方、販売・技術サービス体制の強化を図るため2支店を新たに開設し、支店網整備による経営効率の向上と営業体制の改革に取り組んでまいりました。

更には退職給付会計における会計基準変更時差異の一括償却や当社における役員退職慰労引当金の全額引当など財務体質の健全化にも努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は4 6 5 億 3 4 百万円(前期比2.9%増)、経常利益は2 3 億 4 4 百万円(前期比31.5%増)、当期純利益は5 億 6 6 百万円(前期比39.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(情報・印刷・産業システム機材部門)

情報システム機材は、企業のIT関連投資の拡大によりイメージ情報のデジタル化機材の販売に伸長が見られましたが、前期急速に伸展した官公庁からの情報の電子化業務の受注が伸び悩んだことと、マイクロフィルム関連機材の販売が減少したため、前年実績を下回ることとなりました。

印刷・産業システム機材は、印刷需要の減少や印刷単価の下落の影響で非常に厳しい状況にあるものの、印刷前工程におけるフルデジタル化や画像通信など電子化機器の設備投資に積極的な企業からの受注が増えたため、前年実績を若干上回ることとなりました。

以上の結果、売上高は2 6 0 億 8 百万円(前期比5.1%減)、営業利益は2 億 2 0 百万円(前期比57.5%減)となりました。

(金融汎用・選挙システム機材部門)

金融汎用システム機材は、長引く景気低迷の影響で金融・流通業界における関連機器の更新需要が冷え込んだため機材販売は低調に推移しましたが、2千円紙幣と新5百円硬貨の新貨幣発行に伴う現金処理機器の改造需要により前年実績を上回ることとなりました。

選挙システム機材は、昨年6月に衆議院議員選挙が実施されたことと、投票時間の延長や不在者投票の急増などによる選挙事務負担の増加で省力化機器への需要が伸長し、前年実績を大幅に上回ることとなりました。

IPSシステム機材(名刺・ハガキ印刷システム機材)は、昨年6月に発売した新製品の販売が順調に推移し、前年実績を若干上回ることができました。

以上の結果、売上高は1 1 3 億 6 7 百万円(前期比29.2%増)、営業利益は1 7 億 9 0 百万円(前期比80.2%増)となりました。

(紙・紙加工品部門)

紙・パルプ業界の市場価格の安定と共に需要の回復基調も続き、市況が堅調に推移したため、前年実績を若干上回ることとなりました。

以上の結果、売上高は8 8 億 8 7 百万円(前期比1.8%増)、営業利益は1 億 2 5 百万円(前期比241.6%増)となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4 億 8 1 百万円(前期比0.9%減)、営業利益1 億 3 5 百万円(前期比9.8%減)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、投資有価証券及び固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、仕入債務の増加、たな卸資産の減少、退職給付に係る引当金の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加(前期比3.2%)し、当連結会計年度末には92億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億41百万円(前期比46.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億43百万円、減価償却費4億40百万円、退職給付に係る引当金の増加6億4百万円、たな卸資産の減少5億49百万円、仕入債務の増加7億9百万円、売上債権の増加17億59百万円、等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億96百万円(前期比70.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億78百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円、投資有価証券の取得売却による支出3億68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55百万円(前期比68.3%減)となりました。主たる要因は長短借入金金の増加72百万円、配当金の支払いによる支出1億27百万円であります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済対策の効果により本格的な景気回復が期待されるものの、急速な改善は望めず、緩やかな回復基調をたどるものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは、中期経営戦略に沿った事業展開を目指し、経営基盤の強化と業績の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高475億37百万円、経常利益13億77百万円、当期純利益7億49百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
. 流動資産					
1. 現金及び預金	8,646		8,017		629
2. 受取手形及び売掛金	11,326		9,529		1,796
3. 有価証券	702		1,001		299
4. たな卸資産	2,227		2,748		521
5. 繰延税金資産	206		227		21
6. その他	628		682		53
貸倒引当金	40		105		64
流動資産合計	23,697	64.7	22,101	64.8	1,595
. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,013		2,143		130
(2) 機械装置及び運搬具	27		30		2
(3) 土地	2,688		2,688		
(4) その他	589		551		37
有形固定資産計	5,319	14.5	5,414	15.9	95
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	30		46		15
(2) ソフトウェア	206		81		125
(3) その他	38		43		4
無形固定資産計	276	0.8	170	0.5	105
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,440		1,572		868
(2) 関係会社株式	408		456		48
(3) 長期前払費用			0		0
(4) 繰延税金資産	242		154		88
(5) 差入保証金	3,856		3,674		181
(6) その他	417		583		165
貸倒引当金	39		43		3
投資その他の資産計	7,326	20.0	6,399	18.8	927
固定資産合計	12,922	35.3	11,984	35.2	937
資産合計	36,619	100.0	34,086	100.0	2,533

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	12,817		12,047		770
2. 短期借入金	2,495		2,266		229
3. 未払法人税等	568		330		237
4. 繰延税金負債	0				0
5. 賞与引当金	471		496		24
6. その他	688		570		118
流動負債合計	17,042	46.5	15,710	46.1	1,332
・ 固定負債					
1. 長期借入金	302		460		157
2. 繰延税金負債	0				0
3. 退職給与引当金			409		409
4. 退職給付引当金	483				483
5. 役員退職慰労引当金	530				530
6. その他	353		400		46
固定負債合計	1,670	4.6	1,269	3.7	401
負債合計	18,713	51.1	16,980	49.8	1,733
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
・ 資本金	1,208	3.3	1,208	3.5	
・ 資本準備金	2,005	5.5	2,005	5.9	
・ 連結剰余金	14,287	39.0	13,892	40.8	395
・ その他有価証券評価差額金	404	1.1			404
	17,905	48.9	17,106	50.2	799
・ 自己株式	0	0.0	0	0.0	
資本合計	17,905	48.9	17,105	50.2	799
負債、少数株主持分及び資本合計	36,619	100.0	34,086	100.0	2,533

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月 3 1 日)			前連結会計年度 (自 平成11年4月 1 日 至 平成12年3月 3 1 日)			増 減 (印 減)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
. 売 上 高		46,534	100.0		45,213	100.0		1,321
. 売 上 原 価		37,040	79.6		36,426	80.6		613
売 上 総 利 益		9,494	20.4		8,786	19.4		707
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,219	15.5		7,084	15.7		135
営 業 利 益		2,274	4.9		1,702	3.8		572
. 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	77			66			11	
2. 受 取 配 当 金	25			19			5	
3. 受 取 家 賃	40			39			0	
4. 雑 収 入	62	205	0.4	44	170	0.4	17	35
. 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	45			81			36	
2. 手 形 売 却 損	33						33	
3. た な 卸 資 産 処 分 損				2			2	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	43			1			42	
5. 雑 損 失	13	135	0.3	5	89	0.2	8	45
経 常 利 益		2,344	5.0		1,782	3.9		561
. 特 別 利 益								
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	51						51	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	22			99			77	
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	310						310	
4. そ の 他	4	389	0.8		99	0.2	4	289
. 特 別 損 失								
1. た な 卸 資 産 処 分 損	235						235	
2. 固 定 資 産 除 却 損	11			5			6	
3. 固 定 資 産 売 却 損	44						44	
4. 会 員 権 評 価 損	85						85	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32						32	
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	81			34			46	
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	3			41			38	
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	218						218	
9. 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	438						438	
10. 退 職 給 付 信 託 抛 出 額	439	1,590	3.4		81	0.2	439	1,509
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,143	2.5		1,800	4.0		657
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	931			888			42	
法 人 税 等 調 整 額	354	576	1.2	28	860	1.9	325	283
当 期 純 利 益		566	1.2		940	2.1		374

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		増 減 (印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	13,892		12,798		1,093	
過年度税効果調整額		13,892	364	13,163	364	728
連結剰余金減少高						
1.配 当 金	127		127		0	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	43 (5)		38 (5)		5	
3.自己株式消却額		170	45	211	45	40
当 期 純 利 益		566		940		374
連結剰余金期末残高		14,287		13,892		395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印 減)
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,143	1,800	657
減価償却費	440	426	14
連結調整勘定償却額	15	15	0
投資有価証券評価損	81	34	46
固定資産評価損	85	-	85
固定資産除却損	11	5	6
貸倒引当金の増加額	9	12	22
賞与引当金の増加額	24	3	21
退職給与引当金の増加額	-	77	77
退職給付引当金の増加額	336	-	336
役員退職慰労引当金の増加額	268	-	268
退職給付信託設定益	310	-	310
退職給付信託拠出額	439	-	439
受取利息及び受取配当金	102	85	16
支払利息	45	81	36
持分法による投資損失	43	1	42
為替差損	1	1	0
投資有価証券売却損益	18	57	38
固定資産売却損益	2	-	2
その他投資損益	41	-	41
その他の非資金取引からの損益	0	0	0
売上債権の減少額	1,759	47	1,807
たな卸資産の減少額	549	161	387
その他流動資産の減少額	80	79	160
仕入債務の増加額	709	92	616
未払金の増加額	27	12	15
その他流動負債の増加額	63	5	69
その他固定負債の増加額	46	18	28
役員賞与の支払額	43	38	5
小 計	2,070	2,328	257
利息及び配当金の受取額	109	95	14
利息の支払額	44	80	35
法人税等の支払額	693	1,360	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	981	459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	41	23	65
有価証券の売却による収入	-	0	0
有形固定資産の取得等による支出	378	254	124
有形固定資産の売却等による収入	-	6	6
無形固定資産の取得等による支出	91	30	60
投資有価証券の取得等による支出	392	366	26
投資有価証券の売却等による収入	24	167	143
貸付による支出	36	57	20
貸付金の回収による収入	10	64	53
その他の投資等の増加による支出、純額	190	196	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096	643	453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額	129	129	0
長期借入れによる収入	-	100	100
長期借入金の返済による支出	57	230	172
自己株式の売却による収入	-	2	2
自己株式の取得による支出	-	48	48
配当金の支払額	127	127	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	173	118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0
現金及び現金同等物の増加額	288	162	125
現金及び現金同等物の期首残高	9,009	8,846	162
現金及び現金同等物の期末残高	9,297	9,009	288

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数----- 5社

会社名： 武蔵エンジニアリング株式会社
エフ・ビー・エム株式会社
武蔵興産株式会社
株式会社武蔵エンタープライズ
株式会社ムサシ・エービーシー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産…主として先入先出法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(438百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 >

4. 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更することといたしました。この変更は、在任期間の長期化により金額的重要性が増加したことに加え、当下半期に発生した株価の大幅な下落等景気停滞の長期化が予見されるため、さらなる財務体質の健全化と期間損益の適正化を図ったものであります。

この変更により、当期発生額73百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額218百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は246百万円減少しております。

なお、この変更が当下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。

従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は123百万円それぞれ多く計上されております。

< 表示方法の変更 >

役員退職慰労引当金は、前連結会計年度まで、「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、設定目的をより明瞭にするため、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」として表示することといたしました。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金」の金額は261百万円であります。

< 追加情報 >

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が382百万円増加し、経常利益は55百万円増加となり、退職給付信託設定に係る退職給付費用が128百万円増加したため、税金等調整前当期純利益は511百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(追加情報)

会計基準変更時差異は当中間連結会計期間では10年による按分額を費用処理しておりましたが、当下半期において株価の大幅な下落等、年金資産をとりまく環境が著しく悪化したため、さらなる財務体質の健全化を図るべく、過年度の費用に属する会計基準変更時差異は、当連結会計期間に一括償却することといたしました。

なお、この変更が当下半期に行われたため、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21百万円少なく、税金等調整前中間純利益は197百万円多く計上されております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は29百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 4,385 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 4,116 百万円
2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	2. 消費税等の会計処理 同 左
3. _____	3. 退職給与引当金には、役員退職慰労引当金 261百万円が含まれております。
4. 担保に供している資産 建物 771 百万円 土地 666 百万円 <u>計 1,437 百万円</u> 上記物件について、仕入債務の担保に供し ております。	4. 担保に供している資産 建物 824 百万円 土地 666 百万円 <u>計 1,491 百万円</u> 上記物件について、仕入債務の担保に供し ております。
5. 受取手形割引高 2,644 百万円	5. 受取手形割引高 2,905 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が金 融機関の休日であったため、次の連結会計 年度末日満期手形が連結会計年度末日残高 に含まれております。 受取手形 176 百万円 支払手形 341 百万円	6. _____

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。
運賃 560 百万円	運賃 545 百万円
給料 2,738 百万円	給料 2,700 百万円
役員報酬 421 百万円	役員報酬 413 百万円
厚生費 420 百万円	厚生費 714 百万円
賞与引当金繰入額 471 百万円	賞与引当金繰入額 496 百万円
退職給付費用 267 百万円	退職給与引当金繰入額 32 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 85 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 51 百万円
旅費交通費 413 百万円	旅費交通費 382 百万円
減価償却費 273 百万円	減価償却費 268 百万円
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費
103 百万円	146 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金 8,646 百万円	現金及び預金 8,017 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 百万円
有価証券 702 百万円	有価証券 1,001 百万円
現金及び現金同等物 9,297 百万円	現金及び現金同等物 9,009 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,008	11,367	8,884	274	46,534		46,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			3	207	210	(210)	
計	26,008	11,367	8,887	481	46,745	(210)	46,534
営 業 費 用	25,787	9,577	8,761	346	44,472	(212)	44,259
営 業 利 益	220	1,790	125	135	2,272	2	2,274
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	19,459	13,457	1,746	2,460	37,124	(504)	36,619
減 価 償 却 費	134	159	10	135	440		440
資 本 的 支 出	128	218	11	108	466		466

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,416	8,796	8,729	270	45,213		45,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		1	215	217	(217)	
計	27,416	8,796	8,731	486	45,430	(217)	45,213
営 業 費 用	26,896	7,802	8,694	336	43,730	(219)	43,510
営 業 利 益	519	993	36	149	1,700	1	1,702
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	18,190	12,254	1,606	2,540	34,591	(505)	34,086
減 価 償 却 費	156	126	10	133	426		426
資 本 的 支 出	181	127	10	75	394		394

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事 業 区 分	主 要 な 商 品 及 び 役 務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

2. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更することといたしました。この変更による影響額については軽微であります。

(前連結会計年度)

貸倒引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、従来、当社は、貸倒引当金の繰入率について法人税法の規定に基づく法定繰入率を採用していましたが、当連結会計年度より、同法の規定に基づく実績繰入率に変更を行っております。この変更による影響額については軽微であります。

3. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

4. 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	85	45	39	合 計	85	45	39	1 年内	15 百万円	1 年超	25 百万円	合 計	40 百万円	支払リース料	47 百万円	減価償却費相当額	44 百万円	支払利息相当額	1 百万円	未経過リース料		1 年内	0 百万円	1 年超	百万円	合 計	0 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	254	183	71	合 計	254	183	71	1 年内	44 百万円	1 年超	30 百万円	合 計	74 百万円	支払リース料	58 百万円	減価償却費相当額	54 百万円	支払利息相当額	2 百万円	未経過リース料		1 年内	2 百万円	1 年超	百万円	合 計	2 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	85	45	39																																																																						
合 計	85	45	39																																																																						
1 年内	15 百万円																																																																								
1 年超	25 百万円																																																																								
合 計	40 百万円																																																																								
支払リース料	47 百万円																																																																								
減価償却費相当額	44 百万円																																																																								
支払利息相当額	1 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年内	0 百万円																																																																								
1 年超	百万円																																																																								
合 計	0 百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	254	183	71																																																																						
合 計	254	183	71																																																																						
1 年内	44 百万円																																																																								
1 年超	30 百万円																																																																								
合 計	74 百万円																																																																								
支払リース料	58 百万円																																																																								
減価償却費相当額	54 百万円																																																																								
支払利息相当額	2 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年内	2 百万円																																																																								
1 年超	百万円																																																																								
合 計	2 百万円																																																																								

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ソレイ・アイ・エム	東京都大田区	150	情報処理加工	(所有)直接33.3	役員2名	情報処理加工	材料販売	130	受取手形及び売掛金	79
								データ加工	314	支払手形及び買掛金	72

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

当連結会計年度

(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産（流動）	
試験研究費否認	21
賞与引当金損金算入限度超過額	103
未払事業税否認	44
未実現たな卸資産売却益	10
その他	25
	<u>206</u>
繰延税金負債（流動）	
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩	0
	<u>0</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>205</u>
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15
役員退職慰労引当金積立額	221
退職給付引当金損金算入限度超過額	190
退職給付信託	54
会員権評価損	46
その他	3
	<u>531</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額	289
	<u>289</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>241</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

当連結会計年度

(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	41.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に算入されない項目	1.3
住民税均等割	2.6
同族会社に対する留保金課税	5.1
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.5</u>

有価証券

当連結会計年度 平成13年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	934	1,698	763
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小 計	934	1,698	763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	312	254	58
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	329	315	14
小 計	642	569	72
合 計	1,576	2,267	690

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
24	22	3

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
(2) その他有価証券		
F F F 及び中期国債ファンド	702	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	143	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		30		
(3) その他				
2. その他				
合 計		30		

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計			
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	1,324	2,912	1,588
合 計	1,324	2,912	1,588

（注） 1．時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

1．流動資産に属するもの

MMF 801 百万円

中期国債ファンド 200 百万円

2．固定資産に属するもの

非上場株式 665 百万円

（店頭売買株式を除く）

新株払込金 9 百万円

非上場内国債券 30 百万円

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,846
(2) 年金資産	(注)1 1,901
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	944
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	460
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	483
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	483

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額2,555百万円が含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成12年4月1日 平成13年3月31日)
(1) 勤務費用	(注)1 241
(2) 利息費用	72
(3) 期待運用収益	46
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(注)2 878
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,146

(注) 1. 厚生年金基金に対する事業主負担分拠出額104百万円を含んでおります。

2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務の一部を費用処理した額439百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
(2) 割引率	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位 :百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	21,477	22,902
金融汎用・選挙システム機材	6,204	4,802
紙・紙加工品	8,396	8,224
その他の	0	0
合計	36,079	35,929

(注)1.金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位 :百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	26,008	27,416
金融汎用・選挙システム機材	11,367	8,796
紙・紙加工品	8,884	8,729
その他の	274	270
合計	46,534	45,213

(注)1.金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要



平成 13年 5月 29日

会社名 株式会社 ム サ シ
 コード番号 7521
 本社所在地 東京都中央区銀座八丁目20番36号
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
 氏 名 羽 鳥 雅 孝
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東 京 都

TEL (03) 3546 - 7708
 中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	44,831	(4.0)	1,813	(66.2)	1,994	(59.7)
12年 3月期	43,110	(5.5)	1,091	(12.6)	1,248	(10.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	393	(41.5)	49	52	—	2.4	6.3	4.4
12年 3月期	673	(14.9)	84	65	—	4.3	4.2	2.9

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 7,950,000株 12年 3月期 7,950,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	16	00	8 00	127	32.3	0.8
12年 3月期	16	00	8 00	127	18.9	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	32,771	16,463	50.2	2,070 94
12年 3月期	30,301	15,825	52.2	1,990 66

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 7,950,000株 12年 3月期 7,950,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,940	670	358	8 00	—	—
通期	45,815	1,100	588	—	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円 96銭

財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		7,907		7,164	742
2. 受 取 手 形 金		4,393		3,323	1,070
3. 売 掛 金		6,567		5,881	685
4. 有 価 証 券		702		1,001	299
5. 商 品		1,905		2,697	791
6. 前 払 費 用		28		29	0
7. 繰 延 税 金 資 産		161		135	26
8. 未 収 入 金		494		563	69
9. そ の 他		39		17	21
10. 貸 倒 引 当 金		36		100	64
流 動 資 産 合 計		22,164	67.6	20,713	68.4
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	2,428		2,432		
減 価 償 却 累 計 額	1,468	960	1,411	1,021	60
(2) 構 築 物	11		7		
減 価 償 却 累 計 額	7	3	4	2	0
(3) 器 具 備 品	1,067		1,034		
減 価 償 却 累 計 額	825	241	761	272	30
(4) 土 地		1,618		1,618	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,824	8.6	2,915	9.6
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権		19		19	
(2) 電 話 加 入 権		16		20	4
(3) ソ フ ト ウ ェ ア		189		60	128
無 形 固 定 資 産 合 計		225	0.7	101	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		2,389		1,531	858
(2) 関 係 会 社 株 式		360		360	
(3) 出 資 金		7		7	0
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金		3		4	1
(5) 更 生 債 権 等		7		50	43
(6) 繰 延 税 金 資 産		179		98	80
(7) 差 入 保 証 金		3,856		3,674	182
(8) 敷 金		614		600	13
(9) 会 員 権		163		276	112
(10) そ の 他		10		10	
(11) 貸 倒 引 当 金		35		43	8
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		7,557	23.1	6,570	21.7
固 定 資 産 合 計		10,607	32.4	9,587	31.6
資 産 合 計		32,771	100.0	30,301	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
1.支払手形	7,437		6,760		677
2.買掛金	4,972		5,056		84
3.短期借入金	1,463		1,323		140
4.未払税金等	304		190		114
5.未払法人税等	539		228		311
6.未払消費税等	125		73		51
7.前受金	71		39		31
8.預り金	16		16		0
9.賞与引当金	420		430		10
10.その他	26		11		14
流動負債合計	15,377	46.9	14,130	46.6	1,247
.固定負債					
1.退職給与引当金			293		293
2.退職給付引当金	382				382
3.役員退職慰労引当金	492				492
4.その他	55		51		3
固定負債合計	930	2.9	345	1.2	584
負債合計	16,307	49.8	14,475	47.8	1,832
(資本の部)					
.資本金	1,208	3.7	1,208	4.0	
.資本準備金	2,005	6.1	2,005	6.6	
.利益準備金	187	0.6	172	0.5	15
.その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金	11,300		10,600		700
2.当期末処分利益	1,360		1,839		479
その他の剰余金合計	12,660	38.6	12,439	41.1	220
.その他有価証券評価差額金	401	1.2			401
資本合計	16,463	50.2	15,825	52.2	638
負債・資本合計	32,771	100.0	30,301	100.0	2,470

(2)損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	44,831	100.0	43,110	100.0	1,721
. 売 上 原 価	36,456	81.3	35,498	82.3	958
. 販売費及び一般管理費	6,561	14.6	6,521	15.1	40
営業利益	1,813	4.0	1,091	2.5	722
. 営業外収益					
1. 受取利息	73		63		10
2. 受取配当金	34		31		3
3. 受取家賃	92		91		0
4. 雑収入	47		32		15
	248	0.6	219	0.5	29
. 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料			55		55
2. 支払利息	22				22
3. 手形売却損	33				33
4. 保証債務費用	8				8
5. たな卸資産処分損			2		2
6. 雑損失	3		3		0
	67	0.2	61	0.1	6
經常利益	1,994	4.4	1,248	2.9	746
. 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	53				53
2. 償却債権取立益	4				4
3. 投資有価証券売却益	22		99		77
4. 退職給付信託設定益	310				310
	391	0.9	99	0.2	292
. 特別損失					
1. たな卸資産処分損	235				235
2. 固定資産除却損	11		1		10
3. 固定資産売却損	44				44
4. 会員権評価損	53				53
5. 貸倒引当金繰入額	27				27
6. 投資有価証券評価損	62		29		32
7. 投資有価証券売却損			45		45
8. 役員退職慰労引当金繰入額	218				218
9. 会計基準変更時差異償却額	438				438
10. 退職給付信託拠出額	439				439
	1,531	3.4	76	0.2	1,455
税引前当期純利益	854	1.9	1,272	3.0	417
法人税、住民税及び事業税	857		618		238
法人税等調整額	395		19		376
	461	1.0	599	1.4	137
当期純利益	393	0.9	673	1.6	279
前期繰越利益	1,036		1,067		30
過年度税効果調整額			214		214
中間配当額	63		63		0
中間配当に伴う利益準備金積立	6		6		0
自己株式消却額			45		45
当期末処分利益	1,360		1,839		479

(3)利益処分案

(単位 :百万円、百万円未満切捨て)

科目	期別		当期		前 期		増減 (印減)	
	金額		金額		金額		金額	
. 当期末処分利益		1,360		1,839			479	
. 利益処分額								
1. 利益準備金	9		9					
2. 配当金	63		63					
3. 役員賞与金	30		30					
(うち監査役賞与金)	(5)		(5)		(-)			
4. 任意積立金								
別途積立金	200	302	700	802	500	500		
. 次期繰越利益		1,057		1,036			20	

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・……移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～30年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（438百万円）については、当期において全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

< 会計処理方法の変更 >

5. 引当金の計上基準

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更することといたしました。この変更は、在任期間の長期化により金額的重要性が増加したことに加え、当下半期に発生した株価の大幅な下落等景気停滞の長期化が予見されるため、さらなる財務体質の健全化と期間損益の適正化を図ったものであります。

この変更により、当期発生額73百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額218百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純利益は246百万円減少しております。

なお、この変更が当下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっております。

従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13百万円、税引前中間純利益は123百万円それぞれ多く計上されております。

(表示方法の変更)

役員退職慰労引当金は、前事業年度まで、「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、設定目的をより明瞭にするため、当事業年度より「役員退職慰労引当金」として表示することといたしました。なお、前事業年度の「役員退職慰労引当金」の金額は235百万円であります。

(追加情報)

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が382百万円増加し、経常利益は55百万円増加となり、退職給付信託設定に係る退職給付費用が128百万円増加したため、税引前当期純利益は511百万円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(追加情報)

会計基準変更時差異は当中間期では10年による按分額を費用処理しておりましたが、当下半期において株価の大幅な下落等、年金資産をとりまく環境が著しく悪化したため、さらなる財務体質の健全化を図るべく、過年度の費用に属する会計基準変更時差異は、当期に一括償却することといたしました。

なお、この変更が当下半期に行われたため、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21百万円少なく、税引前中間純利益は197百万円多く計上されております。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は28百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	前 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。	1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建 物 0 百万円 器 具 備 品 11 百万円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。 器 具 備 品 1 百万円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおり あります。 電 話 加 入 権 2 百万円 会 員 権 41 百万円	3. _____
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 82 百万円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 96 百万円

リース取引

当 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	305	118	187	器具備品	53	24	28	合 計	359	143	216	1 年 内	78 百万円	1 年 超	140 百万円	合 計	218 百万円	支払リース料	126 百万円	減価償却費相当額	120 百万円	支払利息相当額	4 百万円	未経過リース料		1 年 内	9 百万円	1 年 超	0 百万円	合 計	9 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	248	147	100	器具備品	220	166	54	合 計	468	314	154	1 年 内	96 百万円	1 年 超	61 百万円	合 計	157 百万円	支払リース料	136 百万円	減価償却費相当額	130 百万円	支払利息相当額	4 百万円	未経過リース料		1 年 内	13 百万円	1 年 超	百万円	合 計	13 百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車両運搬具	305	118	187																																																																														
器具備品	53	24	28																																																																														
合 計	359	143	216																																																																														
1 年 内	78 百万円																																																																																
1 年 超	140 百万円																																																																																
合 計	218 百万円																																																																																
支払リース料	126 百万円																																																																																
減価償却費相当額	120 百万円																																																																																
支払利息相当額	4 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	9 百万円																																																																																
1 年 超	0 百万円																																																																																
合 計	9 百万円																																																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車両運搬具	248	147	100																																																																														
器具備品	220	166	54																																																																														
合 計	468	314	154																																																																														
1 年 内	96 百万円																																																																																
1 年 超	61 百万円																																																																																
合 計	157 百万円																																																																																
支払リース料	136 百万円																																																																																
減価償却費相当額	130 百万円																																																																																
支払利息相当額	4 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	13 百万円																																																																																
1 年 超	百万円																																																																																
合 計	13 百万円																																																																																

有価証券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	<u>当</u> <u>期</u>
繰延税金資産	
試験研究費否認	21
賞与引当金損金算入限度超過額	90
未払事業税否認	44
貸倒引当金損金算入限度超過額	13
役員退職慰労引当金積立額	205
退職給付引当金損金算入限度超過額	160
退職給付信託	54
会員権評価損	31
その他	9
繰延税金資産計	<u>629</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	288
繰延税金負債計	<u>288</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>340</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	<u>当</u> <u>期</u>
法定実効税率	41.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
住民税均等割	3.3
同族会社に対する課税留保金	5.4
その他	0.2
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>54.0</u></u>

役員 の 異 動 (平成13年6月28日予定)
(平成13年5月15日に発表済み)

(1) 代表者の異動

昇格予定 ()は現在の役職名
代表取締役会長 (代表取締役副社長)
(兼)経営統轄本部長 都 木 恒 夫

退任予定取締役 ()は退任後新役職名
代表取締役専務取締役 (I7・ヒール・IM株式会社)
S I 営業本部長 (代表取締役社長) 宮 澤 長 幸

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補
該当事項なし

新任監査役候補 ()は現在の役職名
常勤監査役 (経営統轄本部主席部長部員) 中 馬 享 純

退任予定取締役 ()は退任後新役職名
取締役 (相談役) 坂 根 健
選挙システム本部長

取締役 (相談役) 大 平 紀 元
P & C 営業部長

退任予定監査役
常勤監査役 林 正 博

昇格予定 ()は現在の役職名
常務取締役 (取締役)
経営推進本部副本部長 (業務本部長)
(兼)業務推進部長、 (兼)事務推進室長
電算室長、広報室担当 鍵 井 正 人

常務取締役 (取締役)
経営推進本部副本部長 (I P S 営業本部長)
(兼)経営企画推進部担当 (兼)I P S 東京営業部長 戸 口 信 彦